

法人企業景気予測調査結果の概要 (令和8年1～3月期)

企業数

対象企業数：120社
回答企業数：109社 回収率：90.8%
(製造業13社、非製造業96社)

景況判断

現状判断は「上昇」超に転じている <▲8.3%[※] イト⇒5.5%[※] イト>
先行きは「上昇」超で推移する見通し
※全産業の「上昇」超は、令和7年7～9月期以来、2期ぶりである。

【企業の声】

- 定番商品は、地元の堅調な消費需要の影響で、安定的に販売できている。加えて、今期は、取引先から新商品開発の発注もあり、売上げ・経常利益ともに増加している。(食料品)
- 今期は、年度末の公共工事の増加等を背景に、受注が増加した。(石油製品・石炭製品)
- 公共・民間ともに需要は十分にあるものの、人手不足の影響により、対応可能な案件のみ受注している。現時点では、資材や労務費の高騰による発注控えや計画見直しといった動きはみられないが、将来的な需要動向については注視している。(建設)
- 旺盛な観光需要を取り込むため、現在、施設の改修工事を行っており、今期は規模を縮小して営業した。翌期以降は、通常営業の再開に加え、販売価格への価格転嫁を行う予定である。(サービス)

雇用 (従業員数判断)

現状判断は「不足気味」超幅が拡大 <47.6%[※] イト⇒48.6%[※] イト>
先行きは「不足気味」超で推移する見通し
※全産業の「不足気味」超は、令和3年6月末から20期連続である。

【企業の声】

- 需要に比べて正社員及びパートの両方が人手不足であるが、人手を確保できない状況が続いている。特に工場の人員が不足している。(食料品)
- 施工管理や電気工事等の技術職が不足している。ハローワーク等で募集を行っているが、応募の無い状況が続いている。(建設)
- 慢性的な人手不足であり、継続的に募集活動を行っているものの、人手を確保できていない。人手不足対策として、社内応援、短時間就労の活用、外国人採用等を行っている。(サービス)
- ハローワークに加え、民間媒体の活用、グループ間の連携のほか、賃上げや福利厚生の拡充(休日・年休の追加等)を実施したため、新規及び中途も計画どおり採用できる見込みである。(食料品)

売上高

7年度は4.0%の増収見込み <4.2%⇒4.0%>
8年度は3.3%の増収見通し

経常利益

7年度は4.1%の増益見込み <4.6%⇒4.1%>
8年度は5.3%の増益見通し

設備投資

7年度は13.7%の増加見込み <33.3%⇒13.7%>
8年度は34.5%の増加見通し

(注) <>書きは前回調査と今回調査の計数である。

【お問い合わせ先】
沖縄総合事務局 財務部
財務課 経済調査室
TEL：098-866-0093

法人企業景気予測調査

(令和8年1～3月期)

沖縄総合事務局管内分

令和8年3月12日



内閣府 沖縄総合事務局財務部

調査の概要

調査の目的

本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として四半期毎に実施している。

調査の時点 令和8年2月15日

調査対象期間 判断項目： 8年1～3月期又は3月末見込み、8年4～6月期又は6月末見通し、8年7～9月期又は9月末見通し

計数項目： 7年度実績見込み、8年度見通し

調査対象企業の範囲 沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数：120社 回答企業数：109社 回収率：90.8%

（単位：社）

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	120	109	90.8
製造業	14	13	92.9
非製造業	106	96	90.6
建設業	16	14	87.5
情報通信業	6	4	66.7
運輸業、郵便業	7	7	100.0
卸売業、小売業	15	15	100.0
不動産業、物品賃貸業	16	14	87.5
サービス業	29	27	93.1
大企業（資本金10億円以上）	18	18	100.0
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	36	31	86.1
中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）	66	60	90.9

B S I（Business Survey Index）の計算方法

例 「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I =（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）

－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%） = 10.0%ポイント

■ 景況判断 - 現状判断は「上昇」超に転じている 先行きは「上昇」超で推移する見通し

(現状判断)

8年1～3月期の企業の景況判断BSIを7年10～12月期と比較すると、全産業では、「上昇」超に転じている。

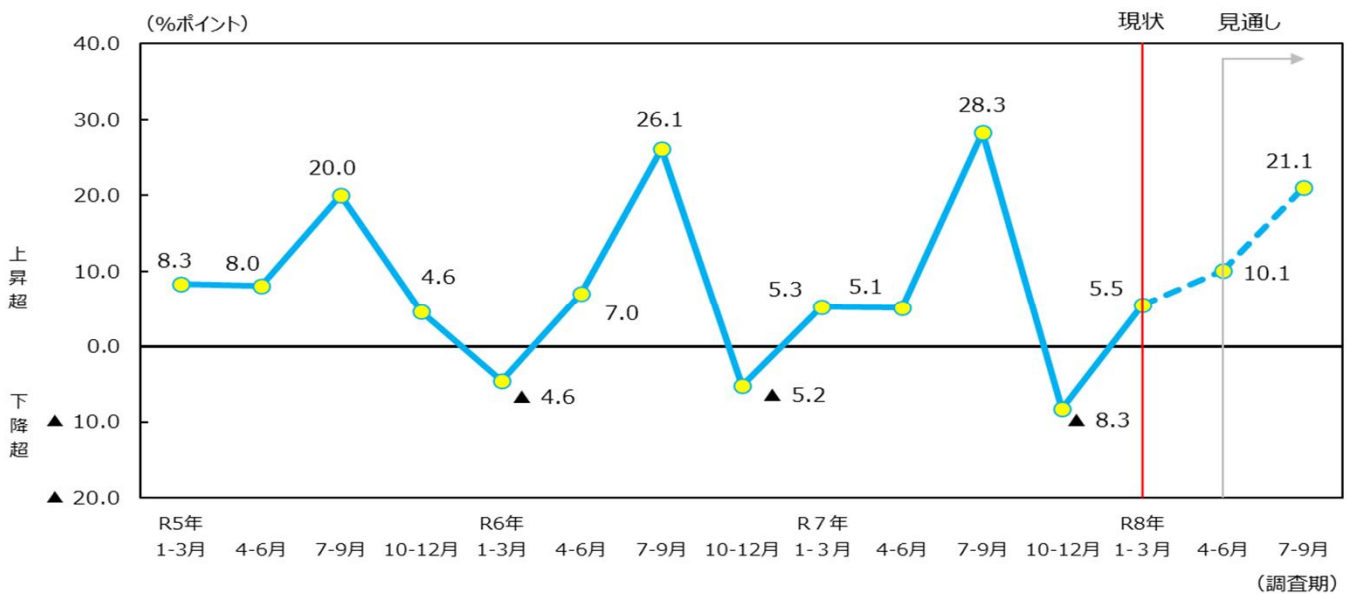
業種別にみると、製造業では、「上昇」超幅が拡大している。非製造業では、情報通信で「下降」超幅が拡大しているものの、建設、不動産・物品賃貸で「上昇」超に転じていることなどから、全体では「上昇」超に転じている。

規模別にみると、大企業及び中堅企業は「下降」超幅が縮小し、中小企業は「上昇」超に転じている。

(先行き)

先行き(全産業)については、8年4～6月期は「上昇」超で推移する見通しとなっている。

【企業の景況判断BSIの推移(全産業)】



【企業の景況判断BSI(原数値)】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位: %ポイント)

	7年10～12月 前回調査	8年1～3月 現状判断	8年4～6月 見通し	8年7～9月 見通し
全産業	▲ 8.3	(2.8) 5.5	(11.1) 10.1	21.1
製造業	21.4	(0.0) 30.8	(7.1) 23.1	7.7
非製造業	▲ 12.8	(3.2) 2.1	(11.7) 8.3	22.9
建設業	▲ 6.7	(6.7) 7.1	(0.0) 14.3	0.0
情報通信業	▲ 33.3	(0.0) ▲ 50.0	(0.0) 0.0	0.0
運輸業、郵便業	▲ 50.0	(0.0) ▲ 14.3	(16.7) 0.0	14.3
卸売業、小売業	▲ 20.0	(▲ 13.3) 0.0	(6.7) 0.0	33.3
不動産業、物品賃貸業	▲ 7.7	(15.4) 7.1	(0.0) ▲ 7.1	14.3
サービス業	▲ 3.7	(▲ 3.7) ▲ 3.7	(25.9) 11.1	37.0
規模別				
大企業	▲ 11.1	(▲ 11.1) ▲ 5.6	(5.6) 11.1	16.7
中堅企業	▲ 12.9	(0.0) ▲ 3.2	(25.8) 9.7	35.5
中小企業	▲ 5.1	(8.5) 13.3	(5.1) 10.0	15.0

(注) ()書きは前回調査(7年10～12月期)時の見通し

■ 雇用 - 現状判断は「不足気味」超幅が拡大 先行きは「不足気味」超で推移する見通し

(現状判断)

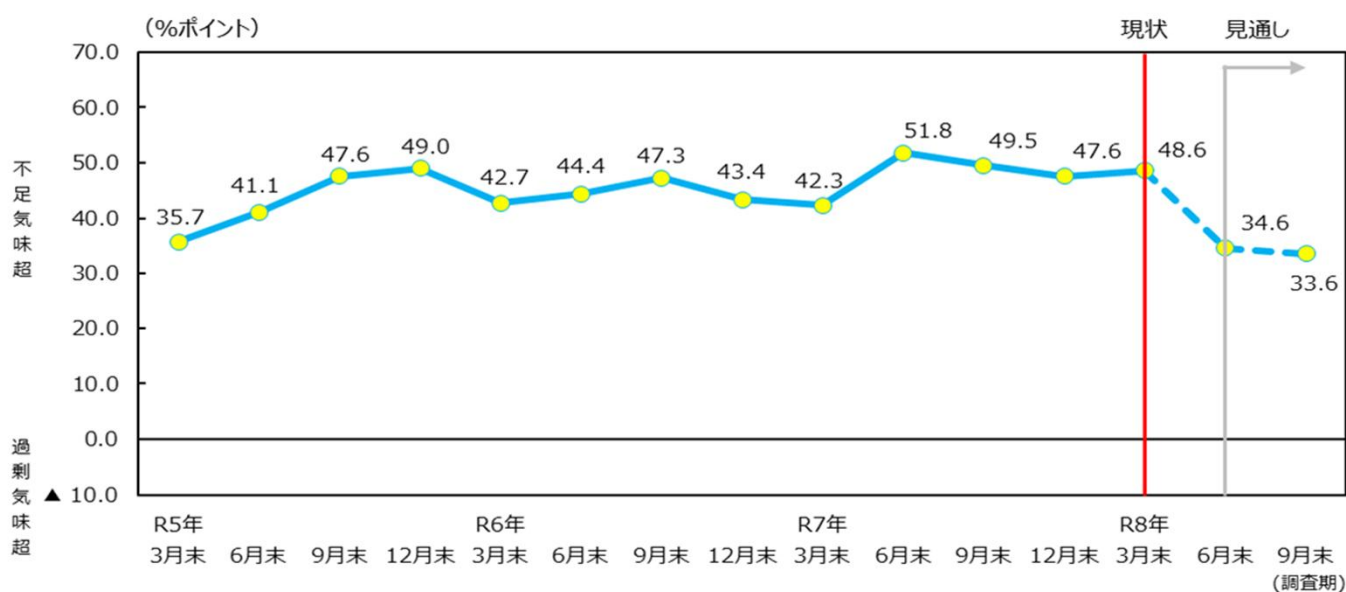
8年3月末時点の従業員数判断BSIを7年12月末時点と比較すると、全産業では、「不足気味」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業では、「不足気味」超幅が拡大している。非製造業では、「不足気味」超幅が縮小している。

(先行き)

先行き（全産業）について、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

【従業員数判断BSIの推移（全産業）】



【従業員数判断BSI（原数値）】

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

	7年12月末 前回調査	8年3月末 現状判断	8年6月末 見通し	8年9月末 見通し
全産業	47.6	(41.9) 48.6	(41.9) 34.6	33.6
製造業	23.1	(46.2) 53.8	(53.8) 38.5	38.5
非製造業	51.1	(41.3) 47.9	(40.2) 34.0	33.0
建設業	73.3	(66.7) 57.1	(66.7) 57.1	57.1
情報通信業	33.3	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
運輸業、郵便業	83.3	(50.0) 57.1	(50.0) 42.9	14.3
卸売業、小売業	40.0	(26.7) 40.0	(33.3) 33.3	46.7
不動産業、物品賃貸業	16.7	(16.7) 23.1	(16.7) 0.0	0.0
サービス業	57.7	(46.2) 65.4	(46.2) 46.2	46.2
規模別				
大企業	44.4	(38.9) 38.9	(27.8) 16.7	16.7
中堅企業	54.8	(38.7) 45.2	(45.2) 29.0	32.3
中小企業	44.6	(44.6) 53.4	(44.6) 43.1	39.7

(注) ()書きは前回調査（7年10～12月期）時の見通し

■ 売上高 — 7年度は増収見込み、8年度は増収見通し

(注:電気・ガス・水道を除く)

7年度は、全産業で4.0%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、19.4%の増収見込みとなっている。非製造業では、卸売・小売で増収となることなどから、2.9%の増収見込みとなっている。

8年度は、全産業で3.3%の増収見通しとなっている。

(前年度比増減率:%)

	7年度	8年度
全産業	(4.2) 4.0	3.3
製造業	(15.7) 19.4	▲ 1.8
非製造業	(3.3) 2.9	4.0
建設業	(2.9) 2.1	3.2
情報通信業	(4.0) 2.4	3.8
運輸業、郵便業	(6.3) 5.9	19.8
卸売業、小売業	(2.2) 2.1	0.9
不動産業、物品賃貸業	(8.1) 9.6	2.9
サービス業	(4.5) 4.0	11.3

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率:%)

	7年度	8年度
全産業	(1.3) 1.4	3.3
製造業	(15.7) 19.4	▲ 1.8
非製造業	(0.5) 0.5	4.0

- (注) 1. ()書きは前回調査(7年10~12月期)結果
 2. 7年度は、6年度・7年度ともに回答のあった企業
 3. 8年度は、7年度・8年度ともに回答のあった企業
 4. 金融・保険は調査対象外

■ 経常利益 — 7年度は増益見込み、8年度は増益見通し

(注:電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

7年度は、全産業で4.1%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、43.3%の増益見込みとなっている。非製造業では、運輸・郵便、情報通信で増益となることなどから、3.3%の増益見込みとなっている。

8年度は、全産業で5.3%の増益見通しとなっている。

(前年度比増減率:%)

	7年度	8年度
全産業	(4.6) 4.1	5.3
製造業	(43.5) 43.3	▲ 27.0
非製造業	(3.9) 3.3	6.6
建設業	(▲2.5) ▲ 0.3	0.6
情報通信業	(3.7) 3.2	1.3
運輸業、郵便業	(34.5) 37.4	68.8
卸売業、小売業	(▲1.5) 0.6	3.9
不動産業、物品賃貸業	(3.0) 1.1	▲ 4.8
サービス業	(11.1) 0.9	42.1

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率:%)

	7年度	8年度
全産業	(91.3) 92.3	17.5
製造業	(43.5) 43.3	▲ 27.0
非製造業	(91.9) 93.0	18.1

- (注) 1. ()書きは前回調査(7年10~12月期)結果
 2. 7年度は、6年度・7年度ともに回答のあった企業
 3. 8年度は、7年度・8年度ともに回答のあった企業

■ 設備投資 — 7年度は増加見込み、8年度は増加見通し

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

7年度は、全産業で13.7%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、92.0%の増加見込みとなっている。非製造業では、建設、不動産・物品賃貸などで減少するものの、卸売・小売、金融・保険などで増加することから、全体では12.6%の増加見込みとなっている。

8年度は、全産業で34.5%の増加見通しとなっている。

(前年度比増減率:%)

	7年度	8年度
全産業	(33.3) 13.7	34.5
電気・ガス・水道を除く全産業	(38.9) 14.9	48.1
製造業	(216.6) 92.0	147.1
非製造業	(30.8) 12.6	30.7
建設業	(▲67.0) ▲ 59.2	192.2
情報通信業	(13.8) 10.9	▲ 18.6
運輸業、郵便業	(▲24.2) ▲ 35.5	6.4
卸売業、小売業	(59.6) 34.3	▲ 2.9
不動産業、物品賃貸業	(61.2) ▲ 15.4	172.3
サービス業	(69.5) 24.7	32.8
金融業、保険業	(16.8) 15.7	29.7

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率:%)

	7年度	8年度
全産業	(32.7) 11.9	39.1
製造業	(218.7) 93.0	146.3
非製造業	(30.0) 10.7	35.4

- (注) 1. ()書きは前回調査(7年10~12月期)結果
 2. 7年度は6年度・7年度ともに回答のあった企業
 3. 8年度は7年度・8年度ともに回答のあった企業

(参考資料)

■ 今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由

(単位:%)

	1位		2位		3位	
		構成比		構成比		構成比
全産業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	45.3	景気や業況の見通しの変化	31.4	-	-
			設備投資にかかるコストの変化			
製造業	景気や業況の見通しの変化	40.0	-	-	-	-
	設備投資にかかるコストの変化					
	経営課題や経営方針の変化					
	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし					
非製造業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	46.1	景気や業況の見通しの変化	30.3	-	-
			設備投資にかかるコストの変化			

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

■ 今年度における利益配分のスタンス

(単位:%)

	1位		2位		3位	
		構成比		構成比		構成比
全産業	従業員への還元	60.5	設備投資	59.3	内部留保	46.5
製造業	従業員への還元	100.0	設備投資	60.0	株主への還元	40.0
非製造業	設備投資	59.2	従業員への還元	55.3	内部留保	48.7

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

選択項目

・今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由

- 1 景気や業況の見通しの変化
- 2 設備投資にかかるコストの変化
- 3 経営課題や経営方針の変化
- 4 資金繰りなどの資金調達環境の変化
- 5 災害などの突発的な事象の発生
- 6 受託先等の事情による工期又は納期の変更
- 7 設備投資以外の投資との資金配分の変更
- 8 当初の計画(方針)を厳しめ又は余裕を持って策定
- 9 当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし
- 10 その他

・今年度における利益配分のスタンス

- 1 設備投資
- 2 新製(商)品・新技術等の研究・開発
- 3 関連会社への出資、M & A
- 4 有利子負債削減
- 5 新規雇用の拡大
- 6 従業員への還元
- 7 役員報酬・賞与
- 8 株主への還元
- 9 内部留保
- 10 その他